

大学番号：私280

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

畿央大学大学院 教育学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人冬木学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務部
職名・氏名	部長・ <small>ウエムラ</small> 植村 <small>ユタカ</small> 豊
電話番号	0745-54-1602
（夜間）	080-6165-3309
F A X	0745-54-1600
e-mail	soumu@kio.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

畿央大学大学院

<教育学研究科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人冬木学園

(2) 大学名

畿央大学 大学院

(3) 大学の位置

〒635-0832

奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フキ トコ) 冬木 智子 (昭和39年1月)	(フキ マサヒコ) 冬木 正彦 (平成26年10月)	理事長の変更 平成26年10月2日(27)
学長	(フキ トコ) 冬木 智子 (平成15年4月)		
研究科長	(シライ ユカ) 白石 裕 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践学専攻 (修士課程) 修士(教育学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	-	-	10人	-	10人	-	10人	-	0.35倍	- 倍	
志願者数	(-)	(-)	(2)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)			
受験者数	(-)	(-)	(2)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)			
合格者数	(-)	(-)	(2)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)			
B 入学者数	(-)	(-)	(2)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)			
入学定員超過率 B/A	-		0.40		0.30						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 4	[-] (-) -	[-] (-) 3	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) 3	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	
計	[-] (-)	[-] (-)			[-] (-)	[-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	4人	01人	平成26年度	01人	-人	就職による転居(1人)	025.0%
			平成27年度	-人	-人		
平成27年度 入学者	3人	0人	平成27年度	-人	-人		0%
合計	7人	01人					014.3%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<畿央大学大学院 教育学研究科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	美しく生きるための教育学総合特論	1前	2			3		1				兼1 AC教員審査判定可により 担当教員として追加(26) 担当 中城進(講師) 平成26年1月 AC教員審査済 判定可
	教育課題実践演習	1前	2			1						
	地域課題実践演習	1後		2								兼2
	論文演習	1後	2					1				
	統計解析評価演習	1前		2								兼1
	ICT応用演習	1後		2		1						
	教育学特論Ⅰ(哲学・思想・史)	1前	2			1						
	教育学特論Ⅱ(教育方法・技術)	1前		2			1					
	発達脳科学特論	1後		2								兼1
	教育心理学特論	1前		2					1			AC教員審査判定可により 担当教員とする(26) 担当 中城進(講師) 平成26年1月 AC教員審査済 判定可
	比較教育学特論	1後		2					1			
教育法制特論	1前		2		1							
専門科目	教育実践学特論Ⅰ(教育課程・評価)	1後		2		1						
	教育実践学特論Ⅱ(学級経営・評価)	1後		2		1						
	教育実践学特論Ⅲ(学校経営・評価)	1後		2								兼1
	発達支援教育特論Ⅰ(発達障害)	1後		2			1					
	発達支援教育特論Ⅱ(障害児教育)	1後		2		1						
	発達支援教育特論Ⅲ(学校保健・学校看護)	1後		2		1						
	健康教育特論(運動と栄養)	2後		2								兼1
	教育実践学演習	2前		2		1						兼2
	発達支援教育実践演習	2前		2		2	1					
	臨床・教育相談実践演習Ⅰ(生徒指導)	2後		2		1						
臨床・教育相談実践演習Ⅱ(カウンセリング)	2前		2						1			

演習及び特別研究	演習Ⅰ	1前		2		6	1	1				
	演習Ⅱ	1後		2		6	1	1				
	特別研究Ⅰ	2前		2		6	1	1				
	特別研究Ⅱ	2後		2		6	1	1				

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
8科目	19科目	科目	27科目	8科目	19科目	科目	27科目	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	25,608.86㎡	0㎡	0㎡	25,608.86㎡				
	運動場用地	24,563.20㎡	0㎡	0㎡	24,563.20㎡				
	小 計	50,172.06㎡	0㎡	0㎡	50,172.06㎡				
	そ の 他	732.00㎡	0㎡	0㎡	732.00㎡				
	合 計	50,904.06㎡	0㎡	0㎡	50,904.06㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	畿央大学と共用 新増築校舎の設計面積と 登記面積との差異による 修正(27)			
		119.48㎡ (119.48㎡)	27,480.88㎡ 27,614.07㎡ (25,674.99㎡)	0㎡ (0㎡)	27,600.36㎡ 27,733.55㎡ (25,794.47㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎の新増築により修正 (27)			
	26室 -19室	14室 -6室	69室 -50室	6室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成26年4月 専任教員1名就任のため (26)			
	教育学研究科			11 -10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有分を 含む 整備実数により修正 (27)	
	教育学研究科	8,300 [200] -8,200 [200] (8,271 [190]) -(7,772 [182])	132 [33] 120 [28] (132 [33]) -(97 [24])	298 [241] 232 [190] (298 [241]) -(223 [183])	770 750 (763) -(690)	650 (530)	35 (20)		
	計	8,300 [200] -8,200 [200] (8,271 [190]) -(7,772 [182])	132 [33] 120 [28] (132 [33]) 120 [28]	298 [241] 232 [190] (298 [241]) -(223 [183])	770 750 (763) -(690)	650 (530)	35 (20)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	838.30㎡		134席		100,890冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	1,123.23㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書購入費には電子 ジャーナル費用を含む
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	25,000千円	25,000千円	25,000千円	
	共同研究費等	7,500千円	7,500千円	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	790千円	600千円	-千円	-千円	-千円	-千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	畿央大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
健康科学部									
理学療法学科	4	70	-	260	学士 (理学療法学)	1.15	平成15年度	奈良県北葛城郡広陵町 馬見中4丁目2番2	
看護医療学科	4	90	-	360	学士 (看護学)	1.06	平成20年度	同上	
健康栄養学科	4	90	-	320	学士 (健康栄養学)	1.10	平成19年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	50	-	190	学士 (人間環境デザイン学)	1.19	平成19年度	同上	
教育学部									
現代教育学科	4	195	3年次 5	690	学士 (教育学)	1.08	平成18年度	同上	
大学の名称	畿央大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
健康科学研究科									
健康科学専攻 修士課程	2	20	-	40	修士 (健康科学)	1.05	平成19年度	奈良県北葛城郡広陵町 馬見中4丁目2番2	
健康科学専攻 博士後期課程	3	5	-	15	博士 (健康科学)	0.86	平成21年度	同上	
教育学研究科									
教育実践学専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (教育学)	0.35	平成26年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	白石 裕	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育法制特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	白石 裕	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育法制特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	教授	岡本 啓子	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅲ (学校保健・学校看護) 発達支援教育実践 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	岡本 啓子	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅲ (学校保健・学校看護) 発達支援教育実践 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	教授	島 恒生	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育課題実践演習 教育実践学特論Ⅱ (学級経営・評価) 教育実践学演習 臨床・教育相談実践 演習Ⅰ (生徒指導) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	島 恒生	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育課題実践演習 教育実践学特論Ⅱ (学級経営・評価) 教育実践学演習 臨床・教育相談実践 演習Ⅰ (生徒指導) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	教授	杉峰 英憲	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育学特論Ⅰ (哲学・思想・史) 教育実践学特論Ⅰ (教育課程・評価) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	杉峰 英憲	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育学特論Ⅰ (哲学・思想・史) 教育実践学特論Ⅰ (教育課程・評価) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	教授	冬木 正彦	平成26年 4月	ICT応用演習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	冬木 正彦	平成26年 4月	ICT応用演習 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	教授	渡邊 健治	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅱ (障害児教育) 発達支援教育実践 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	渡邊 健治	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅱ (障害児教育) 発達支援教育実践 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	准教授	西端 律子	平成26年 4月	教育学特論Ⅱ (教育方法・技術) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	准教授	西端 律子	平成26年 4月	教育学特論Ⅱ (教育方法・技術) 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	准教授	大久保 賢一	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅰ (発達障害) 発達支援教育実践 演習	専	准教授	大久保 賢一	平成26年 4月	発達支援教育特論Ⅰ (発達障害) 発達支援教育実践 演習	
専	講師	石川 裕之	平成26年 4月	論文演習 比較教育学特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	講師	石川 裕之	平成26年 4月	論文演習 比較教育学特論 演習Ⅰ 演習Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	
専	助教	細越 寛樹	平成26年 4月	臨床・教育相談実践 演習Ⅱ (カウンセリング)	専	助教	細越 寛樹	平成26年 4月	臨床・教育相談実践 演習Ⅱ (カウンセリング)	
兼但	教授	福森 貢	平成26年 4月	統計解析評価演習	兼但	教授	福森 貢	平成26年 4月	統計解析評価演習	
兼但	教授	森岡 周	平成26年 4月	発達脳科学特論	兼但	教授	森岡 周	平成26年 4月	発達脳科学特論	
兼但	教授	西尾 正寛	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育実践学演習	兼但	教授	西尾 正寛	平成26年 4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育実践学演習	

兼但	准教授	永澤 健	平成26年4月	健康教育特論 (運動と栄養)	兼但	准教授	永澤 健	平成26年4月	健康教育特論 (運動と栄養)	
兼但	准教授	奥田 俊詞	平成26年4月	地域課題実践演習 教育実践学演習	兼但	准教授	奥田 俊詞	平成26年4月	地域課題実践演習 教育実践学演習	
兼但	講師	小谷 恵津子	平成26年4月	地域課題実践演習	兼但	講師	小谷 恵津子	平成26年4月	地域課題実践演習	
兼任	講師	森 均	平成26年4月	教育実践学特論Ⅲ (学校経営・評価)	兼任	講師	森 均	平成26年4月	教育実践学特論Ⅲ (学校経営・評価)	
					専	講師	中城 進	平成26年4月	美しく生きるための 教育学総合特論 教育心理学特論	平成26年1月 AC教員審査済(26)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8名	3名	11名	8名	3名	11名				
(8名)	(3名)	(11名)	[0]	[0]	[0]	65歳	4名	65歳	4名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		「該当なし」	
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
<p>設 置 時</p> <p>(平成26年4月)</p>	<p>1. 学術雑誌については、大学院教育に相応しい学術雑誌についてさらに充実するとともに、特に教科教育に関する学術雑誌については教育学上のバランスのとれた配置となるよう整備すること。また、電子ジャーナル以外に紙媒体で学術雑誌を整備すること。</p> <p>2. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、策定した教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。</p> <p>3. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までには教員を補充すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p> <p>「教育実践学演習」及び「発達支援教育実践演習」について、担当する教員が学校現場等に出向いて指導する計画となっているが、教員の負担が加重にならないよう配慮することが望ましい。</p>	<p>留意事項</p> <p>留意事項</p> <p>留意事項</p> <p>その他意見</p>	<p>補充雑誌に関し、平成26年度中に契約・整備予定で予算を確保し、学内の「学術情報委員会」及び「研究科委員会」にて、バランスに配慮した雑誌（タイトル及び媒体形態）の選書中である。(26) 平成26年度に紙媒体の洋雑誌9タイトルと和雑誌28タイトルを追加整備した。(27)</p> <p>教員組織編成の将来構想を着実に実行する予定である。(26) 現段階で専任教員11名のうち4名が退職年齢を超える専任教員となっているが、平成28年度に当該教員のうち1名が退職し、1名の中堅適任者を配置すべく検討を進めている。(27)</p> <p>教員の補充を必要とされた2授業科目について、平成26年1月のAC教員審査にて適格判定を受けた専任教員1名を配置した。(26)</p> <p>両科目とも次年度の開講科目であるため、次年度の業務編成時に、担当教員の大学業務の全体的負担に配慮する。(26)</p>	<p>将来構想として、平成30年度には、退職年齢を超える専任教員が2名程度になるよう、学部教員の研究業績向上への支援や、適任者の採用等の計画について、理事長直轄の教員人事検討部会において、確認している。(27)</p> <p>当該科目を担当する教員について、学部科目の担当数を軽減するよう配慮した。(27)</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時</p> <p>(平成27年2月)</p>	<p>教育学研究科教育実践学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>現段階で専任教員11名のうち4名が退職年齢を超える専任教員となっているが、平成28年度に当該教員のうち1名が退職し、1名の中堅適任者を配置すべく検討を進めている。(26)</p> <p>将来構想として、平成30年度には、退職年齢を超える専任教員が2名程度になるよう、学部教員の研究業績向上への支援や、適任者の採用等の計画について、理事長直轄の教員人事検討部会において、確認している。(26)</p>	

設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
設置の趣旨及び必要性 学生確保の見通しと社会的な人材需要	変更した内容はない。 今年度、入学定員を充足出来なかったが、認可申請書に沿った形で教育内容をさらに充実させ、ホームページでの教育内容の周知やオープンキャンパス等での積極的な広報活動を展開し、次年度以降の定員充足を図る予定である。
他、「設置の趣旨等を記載した書類」の通り	変更した内容はない。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では学長に任命された委員による「教育推進室」を設置している。平成26年度当初の構成員は、副学長、研究科長、学部長、学科長、専任教員、事務局長及び事務局職員（教員9名職員4名 計13名）であったが、12月に規程を改定し、学長を室長とし学長が直接統括する組織とした（学長及び専任教員1名増 計15名）。また、教育推進室の下に「共通教育専門部会」、「授業改善専門部会」等の専門部会において専門的事項の企画立案が「教育推進室」に提起される仕組みになっている。「教育推進室」では、教育活動改善の方策、学生による授業アンケートの実施、教員による授業改善アンケートの実施、研究授業、授業公開、教員研修の実施等、全学的、全教育課程を通じた組織的かつ継続的な教育内容及び教育方法の改善を行っている。</p> <p>畿央大学教育推進室規程</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、畿央大学（以下「本学」という。）に設置する本学教育推進室（以下「教育推進室」という。）に関し、必要な事項を定める。</p> <p>(教育推進室の目的)</p> <p>第2条 教育推進室は、本学学長（以下「学長」という。）の統括の下に、建学の精神に則り、大学および大学院の教育課程編成方針の検討、入学前から卒業または修了後に亘る全教育過程を通じた組織的かつ継続的な教育内容及び教育方法の改善を行ない、本学の教育の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(業務)</p> <p>第3条 教育推進室は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行なう。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 教養教育、初年次教育、キャリア教育、語学教育等全学共通教育と専門教育の教育課程編成と推進 (2) 共通教育と専門教育の連携の推進 (3) 大学院教育の教育課程編成と推進 (4) 教育内容・方法改善の支援および推進 (5) 教育効果の評価方法の開発および実施 (6) 教員の教育力向上の支援および推進 (7) 教育環境向上のための調査・研究および立案 (8) 大学教育に関する学内外の情報収集および発信 (9) その他教育推進室の目的達成に必要な業務

(組織)

第4条 教育推進室は、本学専任教職員のうち、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 各研究科長
 - (4) 各学部長
 - (5) 各学科長
 - (6) 事務局長
 - (7) 学生支援部長
 - (8) 専任教員の中から学長の指名する者 若干名
 - (9) 事務局職員の中から本学事務局長の指名する者 若干名
- 2 教育推進室長（以下「室長」という。）は、教育推進室を代表し、学長がこれにあたる。
- 3 本条第1項第8号および第9号の室員は、学長がこれを任命する。

(任期)

第5条 第4条第3項の規定により任命された室員の任期は当該年度末までとし、再任を妨げない。

(会議)

- 第6条 室長は教育推進室会議（以下「会議」という。）を招集し、議長となる。ただし、室長の指名した者が議長を代行することができる。
- 2 会議は、室員総数の過半数の出席により成立する。
- 3 議決を要する事項については、出席室員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 室長は、必要と認めるときは、室員以外の者を会議に陪席させることができる。

(専門部会)

- 第7条 室長は、専門的事項を調査検討、企画立案するため、必要に応じて教育推進室の下に専門部会を設置することができる。
- 2 専門部会に関する事項は、この規程に定めるもののほか、室長がこれを定める。

(事務)

第8条 教育推進室の事務は、本学学生支援センターが行なう。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、本学教授会および大学院委員会の議を経て学長が行なう。

附 則

この規程は平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は平成26年12月24日から施行する。

- 2 この規程の施行により、平成24年4月1日に制定した附則の施行日以外を削除する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育推進室会議は平成26年度に8回開催され、教員の参加状況については以下の通りである。

- 第1回（7月29日） 出席13名うち教員9名
- 第2回（9月25日） 出席12名うち教員8名
- 第3回（10月14日） 出席10名うち教員7名
- 第4回（10月28日） 出席12名うち教員8名
- 第5回（11月18日） 出席12名うち教員8名
- 第6回（12月25日） 出席13名うち教員9名
- 第7回（2月3日） 出席13名うち教員9名
- 第8回（3月10日） 出席15名うち教員11名

c 委員会の審議事項等

学生による授業アンケートの実施方法、FD研修会の日程・テーマの検討、公開授業・研究授業の実施方法の検討、英語教育、キャリア教育を含む教養教育推進方法の検討、授業科目のナンバリングもしくは履修系統図の作成、教員の教育面における評価・顕彰制度についての意見交換等を行った。

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 研究授業・授業研究会
- 2) 公開授業
- 3) 全教員FD研修会
- 4) 新任教員研修会
- 5) 学生による授業評価アンケート
- 6) 教員の授業改善アンケート
- 7) 『NEWS FD+』の発行
- 8) FD情報の収集、イベントへの参加

b 実施方法

- 1) 研究授業を後期に各学科の授業で実施し、その後、授業研究会を行い、授業に関する意見交換と検討を行った。また、研究授業をビデオ撮影し、必要に応じて閲覧可能な状態としている。
- 2) 公開授業は随時行われており、他の教員の授業をいつでも自由に参観することができる。
- 3) 外部講師による講演会形式で全教員対象のFD研修会を実施した。
- 4) 新年度開始直後に新任教員研修会を実施した。
- 5) 学生による授業評価アンケートはすべての授業科目について実施した。
- 6) 教員の授業改善アンケートは非常勤講師を含めすべての教員を対象に実施。ほぼ全員の回答を得た。
- 7) FD活動の取り組みを紹介する『NEWS FD+』を発行している。
- 8) 全国および関西のFD情報の収集を行い、学内サイトで常時閲覧可能な状態としている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) 研究授業及び授業研究会は後期各学科の授業で実施した。参加者は各回10名程度であった。
- 2) 公開授業は必要などきにいつでも可能な環境づくりというレベルにとどまっており、報告を求めているので利用者数の把握ができていない。今後授業参観の推奨と報告書提出を進めるシステムの導入を検討している。
- 3) 全教員対象のFD研修会をH27年2月10日に実施し46名の参加であった。文章表現に関する教養科目を担当する非常勤講師による講演の後、「書く力」についてのより効果的な指導方法について意見交換を行った。アンケートでも非常に参考になったという意見が多くみられた。
- 4) 新任教員研修会は新任教員13名が参加。ネットワークや情報機器の利用方法、授業支援システムの研修等を行った。
- 5) 学生による授業評価アンケートはすべての授業科目について実施し、授業担当教員にその結果を配布。また学部長・学科長には学部学科全体の結果を提供した。
- 6) 教員の授業改善アンケートは非常勤講師を含めすべての教員を対象に実施。ほぼ全員の回答を得た。
- 7) 『NEWS FD+』は全教職員に配布しているほか、学内サイトに掲載している。
- 8) 大学をまたいで行われるFD情報を収集し、FD関連トピックスの紹介やイベントの案内を行っている。FD関連のイベントへの参加は1回当たり1～6名で、多くはないが学内の媒体等での紹介で情報が共有できるようにしている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1) 授業研究会で討論することによって教員個々人の改善の方向が確認できている。これらの内容は担当教員によって『NEWS FD+』で報告され、参考にされている。参加人数の増加や議論の場の日常化が課題となっている。
- 2) 公開授業への参加を促し、実態を把握しながら授業改善をすべく、ネットワークを利用した報告システムを検討している。
- 3) ノートテイキングの方法やレポートの書き方を各授業内で指導していくことに繋がっている。また、非常勤講師から視た本学学生の特徴について、客観的に知る機会ともなっている。
- 4) 初任者教員にとって必要最小限のことは網羅しているといえるが、教員によってスキルに差があり、授業形態が異なるのできめ細かな対応が必要である。
- 5・6) 学生による授業評価アンケートと教員の授業改善アンケートをリンクすることにより、教員の授業改善への意識は高くなっている。さらに結果の分析や公開を進めることにより授業改善につなげることをめざしている。授業改善アンケートでの授業方法に関する記述をもとに「授業改善に関するTips集」を作成、全教員で共有している。
- 7) 『NEWS FD+』はFDに関する教職員の共通認識を深めるといった効果が出ている。さらに学内の実際の活動を反映することなどで授業改善ツールとしての役割を果たしている。
- 8) FD情報の収集、イベントへの参加は『NEWS FD+』で内容を報告することを義務化しており、学内に伝わっている。また、出張費を予算化するなどして奨励している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

全授業を対象に実施している。前期・後期ともに第13週に実施し、休講・隔週授業等でやむを得ずその期間に実施できない場合はその前後の実施も可能としている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

各授業の評価結果は速やかに集計をして最終授業までに教員に提供し、必要に応じて学生にコメントしてもらうことを要請している。また学長、学部長、学科長には該当する全科目の授業アンケート結果を提供し、教員への指導、学部学科全体としての授業改善を図る資料として利用して頂いている。学生へは、アンケート結果を元に授業とその環境改善に取り組んでいることを発信している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成27年度は教育学研究科の完成年度となるが、設置計画どおりに具現化を図ってきている。目的達成状況についての第1段階の評価となる第1期の修了生輩出に向け、担当教員一丸となり設置の趣旨に沿った人材育成を行っている状況である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年8月1日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し事務所に備え、希望者への閲覧に供する。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受け、認定期間は平成28年3月31日までとなっているので平成28年度に同じく日本高等教育評価機構の外部評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年5月末日)